

官民合同会議(2008年11月27日、於:サンパウロ)
リオデジャネイロ日本商工会議所からの報告(会頭 高橋英裕)

I. 日本企業の対ブラジル投資・商内展開状況

資源・エネルギー関連産業を主体に活発な事業展開並びに投資が進められている。

Petrobras

- 石油・ガス採掘用ドリルシップ・FPSO
- 石油化学コンプレックス近代化
- ガス・パイプライン網建設
- ガス配給事業
- バイオマス・エタノール共同事業化、エタノール・パイプライン事業化調査
- Petrobras が南西石油株式 87.5%取得。アジア向け石油・エタノール供給基地化。

Vale

- US\$120 億増資に応じ、三井物産が約 US\$7.5 億を追加出資。(7 月)

CSN(NAMIZA)

- 伊藤忠・JFE スチール・新日鐵・住金・神戸・日新・韓ポスコ連合が MG 州の鉄鉱石生産・販売会社 NAMIZA 株式 40%を約 US\$31.2 億で取得合意、同時に鉄鉱石・ペレット長期引取契約を締結。生産'09/18Mt→'13/38Mt。(10 月)

一般産業

Hoya がブラジル Optotal 社との合併でリオデジャネイロ市内にレンズ生産・コーティング工場を建設。11 月より稼動開始。レンズ 7 千枚/月、コーティング 25 千枚/月。

II. 今後のビジネス展望と課題

1. 環境変化

- ✓ 米欧発の金融危機が实体经济に深刻な影響を及ぼし始めており、ブラジルへの影響も避けられない。→輸出の鈍化・貿易収支の悪化・成長率低下
例) Vale の中国向け鉄鉱石船積が 10 月以降激減。これに伴い、ブラジルから極東向海運マーケットがピーク時の 20 分の 1 以下まで暴落。荷物の付かない大型船が海上で待機せざるを得ない状況。伯の鉄鉱石輸出減は世界の製鉄業、海運業並びにその他関連業種への影響大。
- ✓ Vale は 11 月以降の鉄鉱石・ニッケル・マンガン・アルミ・カオリンの減産を発表。
- ✓ Petrobras は 5 カ年戦略計画を見直し中。12 月末発表予定。

2. 日本企業の今後の取組課題

- ✓ 資源・エネルギー開発には巨額資金が必要。資金コストが高まる。
→ 欧米金融機関が弱体化する中で、日本政府・企業が資金面・技術面でブラジルの資源・エネルギー開発を後押しすることが期待される。
- ✓ 景気減速・失業増に伴う治安悪化懸念。

以上

